

令和2年度 第2回 射水市行財政改革推進会議 議事要旨

- 1 開催日時 令和2年8月21日(金) 午後1時30分～午後3時30分
 - 2 開催場所 射水市役所 会議室 305
 - 3 出席者
推進会議委員
中村和之会長、春山副会長、門田委員、黒崎委員、中村長治委員、牧田委員、町野委員、宮田委員、吉田委員

当 局
市長、副市長、教育長
事務局：企画管理部長、政策統括監兼企画管理部次長、財政課長、人事課長、人事課行革推進班長、人事課行革推進班員2名
 - 4 欠席者 なし
 - 5 傍聴者等 なし
-

会議次第

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 議 事
第4次射水市行財政改革集中改革プラン令和2年度改訂版(案)について
射水市公共施設個別施設計画の策定について
事務事業評価の再開(主要施策の成果報告書の様式見直し)について
- 4 閉 会

<会議資料>

- 資料1 第4次射水市行財政改革集中改革プラン令和2年度改訂版(案)
- 資料2 射水市公共施設個別施設計画の策定について
- 資料3 事務事業評価の再開(主要施策の成果報告書の様式見直し)について

第4次射水市行財政改革集中改革プラン令和2年度改訂版(案)について

- (委員) ホームページのアンケートはできるだけ早く実施すべき。(取組2)
ペーパーレス会議の数値目標は、分母(会議の全体数)が分からないため評価できない。パーセントで評価すべき。(取組14)
「コミュニティバスでのキャッシュレス決済の導入」、「万葉線交通系ICカード導入検討」の検討期間が長すぎないか。期間を明確にして取り組むべき。(取組16)
大門コミュニティセンターは、施設として役割を終えているのではないか。ランニングコスト等を考えれば、もっと早く廃止・売却を行うべき。(取組54)
富山県の取組も参考に、「段階的に導入」ではなく速やかに導入すべき。(取組63)
- (事務局) まず、アンケートについては担当課と協議し、少しでも早めに意見を取れるように調整をしたい。
2点目については、膨大な会議があり全ての把握は難しいが、パーセンテージで示す重要性も認識しているため、検討したい。
3点目については、地域公共交通網形成計画に沿って取り組んでいることから、具体のスケジュールが見えてきた段階で速やかにお示ししたい。
4点目について、担当課も必要性が下がってきていることは十分認識しているが、方針決定を令和5年度としたのは、指定管理期間の区切りが令和5年度末であるからである。
最後の入札制度の導入については、ご指摘のとおりであり、担当課と協議したい。なお、新しい施設を整備するときなどは入札制度を導入している。
- (委員) 今般のコロナの影響を受け、今後、市町村間で人口の奪い合いが起こるので、地域間競争に打ち勝つには、他市以上に魅力的である必要がある。そのためには、以下の4つの視点を持つことが重要。
・スタートアップ(起業)支援
・富山市との共生
・スマートシティ化
・先進的な教育環境の整備(教育産業の誘致)
こうした視点について、現行の集中改革プランの建付けでは対応できないのではないか。
個別の取組について、まず、ホームページのリニューアルについては、アンケートの実施については、各ページにクリック式のアンケート機能を導入することで対応できるのではないか。(取組2)
NPOとの協働によるまちづくり(取組5)、コミュニティセンターの指定管理者制度への移行(取組6)、まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成(取組8)について、適切なKPIを設定すべき。
テレワーク制度の導入は、何をリモートで実施し、何を職場で実施するかを明確化するジョブディスクリプション(職務記述書)が必要。これは時間外勤務の縮減(取組77)でも同様である。(取組11)
持続可能な公共交通の実現は利用者1人当たりのコストを数値目標に設定すべき。(取組32)

国民健康保険は、税率変更の基準(目標)としてK P Iの設定が必要である。
(取組 36)

職員の資質の向上は、研修受講者数はK P Iとして不適當。新たなK P Iを設定すべき。(取組 76)

(会長)アフターコロナ後の成長戦略については、別の組織でしっかり取り組むべきである。その上で、行革の視点で何を伝えたいのか、しっかりと計画に落とし込み、成果をはっきり示すことが重要。加えて、コロナ禍で見えてきた行政への新たなニーズと、見えにくくなった財政見通しをしっかりと把握しておいていただきたい。

(委員)全体を通して、令和元年度進捗状況報告書で示された「今後の取組」と令和2年度改訂版の記述に整合がない取組がある。また、令和元年度進捗状況報告書では、公共施設関係の取組に利用者数の記載があったので、令和2年度改訂版においても記載すべき。

(会長)内容を深く追及するのではなく、それを踏まえた上でどうすべきかを考える場であるため、どれだけ情報を記載できるかが重要である。

(委員)新型コロナに関する国からの臨時交付金の使用方法は、

また、デジタルトランスフォーメーションが加速していく中、いかにトランスフォーメーションできるかが重要。ユーザー(市民)目線を持つこと、横串を刺す庁内横断の組織(神戸市つなぐラボのような)も必要ではないか。

チャットボットについては、外国語対応はできるのか。また、導入して完了ではなく、市民満足度など適切なK P Iを設定すべき。(取組 9)

(事務局)主な事業では中小企業等に対する支援として、国の持続化給付金では50%以上の売上減少であったが、市単独で30%以上50%未満の売上げが減少した中小企業等に対しても助成したり、上下水道料金の4か月分に対して2分の1を支援したりしている。また、生活支援として、特別定額給付金の基準日以降に生まれた方を対象に1人当たり5万円を給付している。

プランについて、次回の見直し時にはICT関連を別建てにするのか、または、スマートシティ構想そのものを策定するのかを検討していきたい。

チャットボットの多言語対応については、把握していないので確認をしたい。ただ、別の取組として、自動翻訳機であるポケトークを購入し、窓口で使用している。(チャットボットの多言語対応については、未対応の予定)

(会長)コロナ禍で支援を必要としている人に手厚く対応することは重要であり、加えてコロナ後を見据えた新たに起業する人への支援環境も必要になってくる。

また、今回の改訂に当たってコロナ対策への趣旨が見えるような表現の仕方も検討していただきたい。

(委員)地域包括支援センターの役割はますます重要になっており、国においても充実させる方針を示している。医療と介護の垣根がなくなりつつある中、少子高齢化をマネジメントしていく職員の育成に取り組んでほしい。(取組 24、80)

(会長)人材は本質的な部分である。そして、パフォーマンスを測り評価することで行革にもつながっていく。

- (委員) 今般のコロナ禍を機に、BCP(事業継続計画)や更なる市民サービスの向上を目指すべき。アフターコロナ関連の取組を分かりやすく示すなど、見せ方の工夫が必要である。
- (委員) 緊急事態宣言を受け、子どもの勉強環境が心配。校務の支援やICTを活用した学習の支援にも早急かつ注力して取り組んでほしい。(取組19、20)
- (会長) 構造的な問題として教員の時間が無いことから、今回校務の負担軽減が追加されたと思う。教員の人事権は県単位であるので、県全体を巻き込んで取り組むことも検討していただきたい。

射水市公共施設個別施設計画の策定について

- (委員) マスタープランでは2つの核でまちづくりを進めていくとなっていた。施設の統廃合については、これとの整合性をしっかり図ってほしい。
- (事務局) マスタープランは先行して策定しているので、これを十分認識した上で策定していく。ただ、公共施設のみが核を形成するわけではないので、民間の力を入れていくことも核に成りうると思う。
- (会長) 丁寧に説明をし、ブレない形で進めていただきたい。

事務事業評価の再開(主要施策の成果報告書の様式見直し)について

- (委員) 評価する事業はどのくらいを想定しているのか。
- (事務局) 一般会計、特別会計を合わせて約270事業を評価する。
- (会長) 個々の事業の改善すべきところをチェックし、そこから導かれた経験を事業全般に広げていただきたい。
- (委員)
今後の方向性は担当課が決めるのか。また、それを第3者や庁内組織などが再評価するのか。
- (事務局) 担当課として意見であり、評価結果に対して意見を伺うことは考えていない。今後皆様にご協力していただくとすれば、個々の事務事業単位でなく、もう一つ上の施策や政策レベルでの評価と考えている。具体的な内容について、今後検討していきたい。
- (委員) 担当課評価を鵜呑みにするのではなく、それをチェックする体制はあるのか。
- (事務局) そこまでは行っていないが、担当課の意見を公開するので説明責任を果たす土台になると考えている。なお、毎年度の予算編成の中で事務事業の方向性を決定していく作業があり、その中で検証されている。
- (委員) 行革を推進して成果を出した課には、インセンティブを与えるなど競争させる仕組みを導入するのもいいのではないかと。PDCAを回す上では、自己評価が一番高くなりがちであり、評価が甘くなるとPDCAは回らない。

- (会長)客観的に見て評価は妥当か、改善はないのかといった部分を考えていかなければ、PDCAは回らない。予算の編成時にしっかり生かしていただきたい。
- (委員)自己満足の評価であれば意味がない。客観性をもった評価の姿勢を各課がとってほしい。また、各課の評価を職員間で情報共有すべき。共有されることで、地域、市民に伝わる。